

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 塩水港精糖株式会社  
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 浅倉 三男  
 (氏名) 黒田 一晴  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3249-2381  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,572	4.2	536	4.0	881	5.7	633	△9.9
20年3月期	25,480	△5.6	515	140.3	833	115.9	702	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.59	—	14.8	3.2	2.0
20年3月期	26.16	—	11.0	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 346百万円 20年3月期 365百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,486	3,647	13.3	135.78
20年3月期	28,563	4,887	17.1	181.93

(参考) 自己資本 21年3月期 3,647百万円 20年3月期 4,887百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,311	△2,188	840	1,213
20年3月期	1,055	△66	△932	1,255

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	19.1	2.1
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	149	21.2	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		21.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△5.1	430	74.1	620	6.0	420	△6.3	15.64
通期	25,800	△2.9	700	30.6	900	2.2	630	△0.5	23.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,000,000株 20年3月期 35,000,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 8,138,829株 20年3月期 8,137,248株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,995	2.6	563	△4.4	598	8.0	366	△18.8
20年3月期	18,505	△1.3	589	44.6	553	59.1	452	△55.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	12	23	—	—
20年3月期	15	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	27,779		4,589		16.5	153	02	
20年3月期	29,038		6,162		21.2	205	50	

(参考)自己資本 21年3月期 4,589百万円 20年3月期 6,162百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,700	6.9	400	75.4	430	61.7	230	△21.2	7	67
通期	18,800	△1.0	600	6.6	560	△6.4	310	△15.3	10	34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響やそれに伴う急激な円高進行等を背景に、下期から生産は急激に落ち込み、企業収益や設備投資は急減しました。また雇用環境の悪化もあり、個人消費は冷え込み、経済情勢は深刻な状況となりました。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初13.30セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、タイ等の増産予想から5月22日には当期最安値の11.54セントまで下落しました。しかし、インドの減産予想や原油価格の高騰により8月1日には当期最高値の16.13セントをつけました。

その後は、リーマンショック以降の世界不況から原油価格が軟調に転じ、ブラジルにおけるエタノール生産比率が低下する可能性が出てきたことから、13.52セントで当連結会計年度を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重な原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり）は期初154～155円で始まりましたが、原油価格高騰等により4月26日に160～161円に上昇しました。その後、原料費等の上昇により11月6日に166～167円に上昇した後、3月13日には163～164円へ値を下げ当連結会計年度を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①食品事業

##### 砂糖営業部門

上期は天候に恵まれ業務用製品が比較的堅調に推移し、販売数量は前期比 104.4%となりましたが、下期は実体経済の悪化により砂糖消費が落ち込み、販売数量は前期比 94.5%となりました。

以上により、精糖売上高は 24,076 百万円（前期比 1,190 百万円増）となりました。

##### 砂糖製造部門

横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産はそれぞれ順調に推移しましたが、生産量は前期と比べやや下回りました。

##### オリゴ糖部門

##### 市販用製品

市販用製品につきましては「オリゴのおかげ」ブランドのより一層の浸透を図るため、「私の恋人、オリゴのおかげ」「オリゴ糖足りてますか？」をキーワードに、テレビCM放映と店頭販促の両面作戦を展開し、新たな顧客作りと新規市場開拓を図りました。薬局・ドラッグにおいては「オリゴのおかげダブルサポート」製品の「カルシウムの吸収促進」効果を訴求し店頭販促を強化しました。

この結果、売上高は上期においては前期並みに推移しましたが、下期に至って消費低迷の影響を受け、通期では前期比 84%となりました。

##### 業務用製品

業務用製品につきましては、商品開発の提案及びサポート、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのフォローに努めましたが、売上高は前期比 86%となりました。

以上により、同部門全体での売上高は 792 百万円（前期比 144 百万円減）となりました。

### サイクロデキストリン（CD）部門

当部門は、上期の販売は順調に推移したものの、下期に入ってから年末需要が伸びず低調な動きに終始しました。飲料用途向けは前年の好調を維持したものの、練り製品向けのCDが伸び悩んだため、CD一次品（素材としてのCDそのもの）の売上高は前期を下回りました。CD二次品（CDで加工した製品）は前期並みで推移しました。以上により、部門全体での売上高は827百万円（前期比29百万円減）となりました。

また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制と体脂肪蓄積抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料とする加工製品「コタラヒムエキス末（素材品）」及び「コタラヒム（市販品）」の拡販に努めました。

### 研究開発部門

当部門は、既存バイオ製品（オリゴ糖、CD）の生産コスト低減と新たな機能性開発に努めました。整腸と免疫調整機能を有するα-結合ガラクトオリゴ糖は飼料分野の用途開発を継続し、肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については低コスト製造法の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。また、コタラヒムに関しては抗肥満効果に関する研究開発に取り組みました。新たに糖質を用いて分子レベルで有用な化合物を包み込む技術（分子カプセル化技術）を開発し、その技術を応用した新素材・商品の開発にも取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上高は25,696百万円（前期比1,015百万円増）、営業利益は1,124百万円（前期比95百万円増）となりました。

## ②その他事業

### 不動産賃貸部門

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸等により、売上高は875百万円（前期比77百万円増）、営業利益は164百万円（前期比2百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は26,572百万円（前期比1,092百万円増）、経常利益は881百万円（前期比48百万円増）、当期純利益は633百万円（前期比69百万円減）となりました。

#### 〔次期の見通し〕

平成21会計年度のがわが国経済は、世界同時不況のもと、企業収益減少や国内雇用の悪化等の要因により、設備投資の減退及び個人消費の回復が立ち遅れることが予測されます。また原糖及び為替相場の変動、金利動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

**海外原糖市況**は、今後の為替相場動向や主要生産国ブラジルにおけるさとうきびのエタノール向け生産比率の変更等により大きく変動する可能性も考えられることから、予断を許さない相場展開が続くものと思われまます。

**国内精糖市況**は、世界的な金融不安の影響により個人消費が伸び悩む中、企業間の砂糖販売競争は激化し、厳しい状況が続くものと思われまます。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図ってまいります。また、東西の精糖共同生産体制を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応しうる効率的体制の構築を推し進めることにより、コスト競争力を高め、経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

**オリゴ糖部門**は、市販用につきましては、より一層の顧客のリピーター化を図るとともに新規顧客の

開拓を目指して、「オリゴのおかげ」の効能効果の告知を強化します。流通対策として店頭販促を強化し、レジクーポンシステムによるリピーター化の促進、記念日フェア等に取り組みます。併行して「オリゴのおかげ」ファンクラブ等を基盤として、クチコミ活動の促進を行います。薬局・ドラッグにつきましては集中的な販促企画を提案し、特約店等との関係強化を図ります。一般業務用につきましては、新規ユーザーの開拓、既存ユーザーのフォローに取り組み、介護向けオリゴ糖の拡販に努めてまいります。

**サイクロデキストリン（CD）部門**におきましては、新素材商品を中心に積極的に販売に努めてまいります。また、メタボリックシンドローム対応商品として、血糖値上昇抑制機能及び脂肪蓄積抑制機能を有する「コタラヒム」の拡販と新商品開発に積極的に取り組んでまいります。

**研究開発部門**におきましては、既存バイオ製品（オリゴ糖、CD など）の生産コストの低減と新たな機能性開発、付加価値の高い新製品の早期開発並びに新技術・新素材の早期実用化に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 25,800 百万円、経常利益は 900 百万円、当期純利益は 630 百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### 〔資産、負債、純資産の状況〕

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は原料糖の増加 396 百万円により 5,933 百万円となり前期末に比べ 242 百万円増加しました。固定資産のうち有形固定資産は建物の増加により 13,026 百万円と前期末に比べ 93 百万円増加し、投資有価証券は上場有価証券の時価評価額減少により 6,226 百万円と前期末に比べ 2,678 百万円減少しました。以上により固定資産は 21,553 百万円と前期末に比べ 1,319 百万円減少となり、資産合計も 27,486 百万円と前期末に比べ 1,076 百万円減少しました。負債の部のうち流動負債は短期借入金等の増加により 19,123 百万円で前期末に比べ 975 百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少により 4,715 百万円となり前期末に比べ 811 百万円減少、負債合計は 23,839 百万円と前期末に比べ 163 百万円増加しました。純資産の部のうちその他有価証券評価差額金が△888 百万円と前期末に比べ 1,870 百万円減少となり、純資産合計は 3,647 百万円と前期末に比べ 1,239 百万円減少となりました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費等により 1,311 百万円（前年同期比 256 百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により△2,188 百万円（前年同期比 2,122 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入等により 840 百万円（前年同期比 1,772 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は 1,213 百万円（前年同期比 41 百万円減）となりました。

## 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	25.2%	23.4%	17.1%	13.3%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	25.2%	16.2%	14.0%
債務償還年数	—	27.0 年	17.9 年	15.2 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	3.2	4.3	5.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

当期末の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円とすることを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①農業政策が及ぼす影響について

当社グループの主幹事業は砂糖事業であり、その主力製品は精製糖であります。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっております。

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、WTO、EPA・FTA 通商交渉などの決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

## ②原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としております。

輸入粗糖の仕入価格は海外原糖相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それが価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めてまいります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、WTO（世界貿易機関）ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）の閣僚会合が昨年7月にジュネーブで開催されましたが、先進国と途上国の対立があったため決裂し最終合意には至っていないものの、交渉は継続しており先行き予断を許しません。WTO農業交渉や日豪EPA（経済連携協定）交渉の結果がわが国の農業及び食品産業に及ぼす影響は大きく、砂糖業界としてもその対応につき真摯に取り組んでまいります。

わが国の砂糖業界は、ここ数年、資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげてまいりましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加等により販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応してまいります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めてまいります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めてまいります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達し、製造コストの圧縮に努めております。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

なお、内部統制につきましては、昨年4月に内部監査室を新設し、金融商品取引法に基づく内部統制体制整備を推進しております。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築してまいります。



## 4 【連結財務諸表等】

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,213
受取手形及び売掛金	1,527	1,559
有価証券	130	—
たな卸資産	1,840	—
商品及び製品	—	1,022
仕掛品	—	202
原材料及び貯蔵品	—	1,037
繰延税金資産	65	66
その他	879	836
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	5,690	5,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,867	9,258
減価償却累計額	△3,708	△3,961
建物及び構築物(純額)	4,158	5,297
機械装置及び運搬具	10,330	10,552
減価償却累計額	△7,779	△8,091
機械装置及び運搬具(純額)	2,550	2,460
工具、器具及び備品	293	305
減価償却累計額	△252	△262
工具、器具及び備品(純額)	40	43
土地	5,209	5,209
建設仮勘定	974	15
有形固定資産合計	12,933	13,026
無形固定資産		
のれん	40	20
その他	205	73
無形固定資産合計	246	93
投資その他の資産		
投資有価証券	8,904	6,226
長期貸付金	386	612
繰延税金資産	214	1,432
その他	188	161
投資その他の資産合計	9,693	8,433
固定資産合計	22,873	21,553
資産合計	28,563	27,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	1,044
短期借入金	15,129	16,915
未払法人税等	86	28
未払消費税等	103	8
賞与引当金	64	68
繰延税金負債	—	0
その他	2,118	1,058
流動負債合計	18,148	19,123
固定負債		
長期借入金	3,816	3,006
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	1,371	1,352
役員退職慰労引当金	186	197
その他	153	160
固定負債合計	5,527	4,715
負債合計	23,676	23,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	5,136	5,634
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	4,036	4,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	△888
繰延ヘッジ損益	△131	1
評価・換算差額等合計	850	△887
純資産合計	4,887	3,647
負債純資産合計	28,563	27,486

## ②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,480	26,572
売上原価	20,632	21,770
売上総利益	4,848	4,801
販売費及び一般管理費	4,333	4,264
営業利益	515	536
営業外収益		
受取利息	64	89
受取配当金	126	170
持分法による投資利益	365	346
デリバティブ利益	24	—
雑収入	33	37
営業外収益合計	614	644
営業外費用		
支払利息	244	245
デリバティブ損失	—	4
支払手数料	49	47
雑損失	2	1
営業外費用合計	296	298
経常利益	833	881
特別利益		
投資有価証券売却益	221	0
特別利益合計	221	0
特別損失		
役員退職慰労金	21	3
たな卸資産廃棄損	13	13
投資有価証券評価損	9	33
会員権評価損	0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	—	1
特別損失合計	44	51
税金等調整前当期純利益	1,010	830
法人税、住民税及び事業税	326	187
法人税等調整額	△18	9
法人税等合計	308	197
当期純利益	702	633

## ③連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266	266
利益剰余金		
前期末残高	4,569	5,136
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	702	633
当期変動額合計	567	498
当期末残高	5,136	5,634
自己株式		
前期末残高	△3,116	△3,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,116	△3,116
株主資本合計		
前期末残高	3,469	4,036
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	702	633
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	567	498
当期末残高	4,036	4,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,448	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,467	△1,870
当期変動額合計	△3,467	△1,870
当期末残高	981	△888
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	132
当期変動額合計	△135	132
当期末残高	△131	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,452	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,602	△1,738
当期変動額合計	△3,602	△1,738
当期末残高	850	△887
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,922	4,887
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	702	633
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,602	△1,738
当期変動額合計	△3,035	△1,239
当期末残高	4,887	3,647

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,010	830
減価償却費	807	897
のれん償却額	20	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△191	△260
支払利息	244	245
為替差損益 (△は益)	2	5
持分法による投資損益 (△は益)	△365	△346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	33
投資その他の資産評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	162	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△421
その他の資産の増減額 (△は増加)	74	165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	397
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△95
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122	80
小計	1,523	1,512
利息及び配当金の受取額	217	283
利息の支払額	△244	△237
法人税等の支払額	△441	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	1,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△1,011	△844
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の取得による支出	△57	△1,144
投資有価証券の売却による収入	1,321	13
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△1
貸付けによる支出	△600	△760
貸付金の回収による収入	293	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△2,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,676	9,830
短期借入金の返済による支出	△9,431	△7,960
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,342	△2,194
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	△41
現金及び現金同等物の期首残高	1,200	1,255
現金及び現金同等物の期末残高	1,255	1,213



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社 (株)パールエース、(株)イーエス  
 (2) 非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))  
 (2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

- |            |   |
|------------|---|
| a 満期保有目的債券 | 償却原価法 (定額法)   |
| b その他有価証券  | 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引 時価法

- ③ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

- |                  |     |
|------------------|-----|
| 建物・構築物・機械及び装置    | 定額法 |
| 車両及び運搬具・工具器具及び備品 | 定率法 |

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |

## (追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。

- |          |        |                |
|----------|--------|----------------|
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア | 定額法 (利用可能期間5年) |
|          | 施設利用権  | 定額法            |
| ③ 長期前払費用 |        | 均等償却           |

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 11 百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より通常の売買取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 919 百万円、291 百万円、628 百万円であります。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																	
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,791百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(3,831百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(2,522 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(3,270 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,728</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">(9,624 〃)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,014百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> <td style="text-align: center;">〃 (2,061 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> <td style="text-align: center;">〃 (3,075 〃)</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に、投資有価証券のうち74百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	有価証券	60百万円			建物及び構築物	3,831	〃	(3,831百万円)	機械装置及び運搬具	2,522	〃	(2,522 〃)	土地	3,270	〃	(3,270 〃)	投資有価証券	3,044	〃		合 計	12,728	〃	(9,624 〃)	短期借入金	1,014百万円	(1,014百万円)	長期借入金	2,061	〃 (2,061 〃)	合 計	3,075	〃 (3,075 〃)	太平洋製糖(株)	2,054百万円	太平洋製糖(株)	120百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,103百万円</p> <p>2. (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,678百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> <td style="text-align: center;">〃 (2,426 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: center;">〃 (3,270 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,257</td> <td style="text-align: center;">〃 (9,376 〃)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> <td style="text-align: right;">(930百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: center;">〃 (2,431 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: center;">〃 (3,361 〃)</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち142百万円は取引証拠金の担保に供しております。</p> <p>3. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,678百万円	(3,678百万円)	機械装置及び運搬具	2,426	〃 (2,426 〃)	土地	3,270	〃 (3,270 〃)	投資有価証券	1,881	〃	合 計	11,257	〃 (9,376 〃)	短期借入金	930百万円	(930百万円)	長期借入金	2,431	〃 (2,431 〃)	合 計	3,361	〃 (3,361 〃)	太平洋製糖(株)	1,685百万円	太平洋製糖(株)	120百万円
有価証券	60百万円																																																																	
建物及び構築物	3,831	〃	(3,831百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,522	〃	(2,522 〃)																																																															
土地	3,270	〃	(3,270 〃)																																																															
投資有価証券	3,044	〃																																																																
合 計	12,728	〃	(9,624 〃)																																																															
短期借入金	1,014百万円	(1,014百万円)																																																																
長期借入金	2,061	〃 (2,061 〃)																																																																
合 計	3,075	〃 (3,075 〃)																																																																
太平洋製糖(株)	2,054百万円																																																																	
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																	
建物及び構築物	3,678百万円	(3,678百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	2,426	〃 (2,426 〃)																																																																
土地	3,270	〃 (3,270 〃)																																																																
投資有価証券	1,881	〃																																																																
合 計	11,257	〃 (9,376 〃)																																																																
短期借入金	930百万円	(930百万円)																																																																
長期借入金	2,431	〃 (2,431 〃)																																																																
合 計	3,361	〃 (3,361 〃)																																																																
太平洋製糖(株)	1,685百万円																																																																	
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 1,012 百万円 販売促進奨励費 918 〃 給料手当賞与金 542 〃 賞与引当金繰入額 58 〃 退職給付費用 30 〃 役員退職慰労引当金 40 〃 減価償却費 207 〃	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 996 百万円 販売促進奨励費 796 〃 給料手当賞与金 569 〃 賞与引当金繰入額 62 〃 退職給付費用 71 〃 役員退職慰労引当金 50 〃 減価償却費 224 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149 百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145 百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	35,000,000	—	—	35,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	8,137,028	220	—	8,137,248

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,000,000	—	—	35,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,137,248	1,581	—	8,138,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,255百万円 現金及び現金同等物 1,255百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,213百万円 現金及び現金同等物 1,213百万円

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は410百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118 〃</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">641 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 16 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	2,130 百万円	②未認識過去勤務債務	0 〃	③未認識数理計算上の差異	118 〃	④年金資産	641 〃	⑤退職給付引当金	1,371 百万円	①勤務費用	109 百万円	②利息費用	43 〃	③期待運用収益	△ 16 〃	④過去勤務債務の費用処理額	0 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	18 〃	⑥退職給付費用	154 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は375百万円あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">2,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351 〃</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">486 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 12 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	2,190 百万円	②未認識過去勤務債務	0 〃	③未認識数理計算上の差異	351 〃	④年金資産	486 〃	⑤退職給付引当金	1,352 百万円	①勤務費用	117 百万円	②利息費用	42 〃	③期待運用収益	△ 12 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	32 〃	⑤退職給付費用	179 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)
①退職給付債務 (内訳)	2,130 百万円																																																														
②未認識過去勤務債務	0 〃																																																														
③未認識数理計算上の差異	118 〃																																																														
④年金資産	641 〃																																																														
⑤退職給付引当金	1,371 百万円																																																														
①勤務費用	109 百万円																																																														
②利息費用	43 〃																																																														
③期待運用収益	△ 16 〃																																																														
④過去勤務債務の費用処理額	0 〃																																																														
⑤数理計算上の差異の費用処理額	18 〃																																																														
⑥退職給付費用	154 百万円																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
②割引率	2.0%																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)																																																														
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)																																																														
①退職給付債務 (内訳)	2,190 百万円																																																														
②未認識過去勤務債務	0 〃																																																														
③未認識数理計算上の差異	351 〃																																																														
④年金資産	486 〃																																																														
⑤退職給付引当金	1,352 百万円																																																														
①勤務費用	117 百万円																																																														
②利息費用	42 〃																																																														
③期待運用収益	△ 12 〃																																																														
④数理計算上の差異の費用処理額	32 〃																																																														
⑤退職給付費用	179 百万円																																																														
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
②割引率	2.0%																																																														
③期待運用収益率	2.0%																																																														
④過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)																																																														
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております)																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558 百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">590 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,490 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△536 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>954 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>673 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>673 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>280 "</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	558 百万円	未実現固定資産売却益	266 "	役員退職慰労引当金	75 "	その他	590 "	繰延税金資産小計	<u>1,490 "</u>	評価性引当額	<u>△536 "</u>	繰延税金資産合計	<u>954 "</u>	その他有価証券評価差額金	<u>673 "</u>	繰延税金負債合計	<u>673 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>280 "</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">555 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">266 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,030 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△532 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,498 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;"><u>0 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>0 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,497 "</u></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	555 百万円	退職給付引当金	550 "	未実現固定資産売却益	266 "	役員退職慰労引当金	78 "	その他	579 "	繰延税金資産小計	<u>2,030 "</u>	評価性引当額	<u>△532 "</u>	繰延税金資産合計	<u>1,498 "</u>	繰延ヘッジ利益	<u>0 "</u>	繰延税金負債合計	<u>0 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,497 "</u>
退職給付引当金	558 百万円																																										
未実現固定資産売却益	266 "																																										
役員退職慰労引当金	75 "																																										
その他	590 "																																										
繰延税金資産小計	<u>1,490 "</u>																																										
評価性引当額	<u>△536 "</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>954 "</u>																																										
その他有価証券評価差額金	<u>673 "</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>673 "</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>280 "</u>																																										
その他有価証券評価差額金	555 百万円																																										
退職給付引当金	550 "																																										
未実現固定資産売却益	266 "																																										
役員退職慰労引当金	78 "																																										
その他	579 "																																										
繰延税金資産小計	<u>2,030 "</u>																																										
評価性引当額	<u>△532 "</u>																																										
繰延税金資産合計	<u>1,498 "</u>																																										
繰延ヘッジ利益	<u>0 "</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>0 "</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,497 "</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△14.7%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割等	0.1%	連結子会社繰越欠損金等	2.7%	持分法投資利益	△14.7%	のれんの償却	0.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	住民税均等割等	0.2%	連結子会社繰越欠損金等	1.2%	持分法投資利益	△17.0%	のれんの償却	1.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>		
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%																																										
住民税均等割等	0.1%																																										
連結子会社繰越欠損金等	2.7%																																										
持分法投資利益	△14.7%																																										
のれんの償却	0.8%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.5%</u>																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%																																										
住民税均等割等	0.2%																																										
連結子会社繰越欠損金等	1.2%																																										
持分法投資利益	△17.0%																																										
のれんの償却	1.0%																																										
その他	△0.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.7%</u>																																										



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.93円	1株当たり純資産額	135.78円
1株当たり当期純利益	26.16円	1株当たり当期純利益	23.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,887百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,647百万円
普通株式に係る純資産額	4,887百万円	普通株式に係る純資産額	3,647百万円
普通株式の発行済株式数	35,000,000株	普通株式の発行済株式数	35,000,000株
普通株式の自己株式数	8,137,248株	普通株式の自己株式数	8,138,829株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,862,752株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	26,861,171株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	702百万円	連結損益計算書上の当期純利益	633百万円
普通株式に係る当期純利益	702百万円	普通株式に係る当期純利益	633百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,862,870株	普通株式の期中平均株式数	26,861,732株

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連 結	
前 連 結 会 計 年 度	I 売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	24,681	798	25,480	-	25,480
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	24,681	798	25,480	-	25,480
	営 業 費 用	23,652	630	24,282	682	24,965
	営 業 利 益	1,029	167	1,197	(682)	515
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資 産	4,073	10,858	14,931	13,631	28,563
	減 価 償 却 費	200	586	786	20	807
資 本 的 支 出	-	418	418	487	905	
当 連 結 会 計 年 度	I 売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	25,696	875	26,572	-	26,572
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,696	875	26,572	-	26,572
	営 業 費 用	24,572	710	25,283	752	26,035
	営 業 利 益	1,124	164	1,288	(752)	536
	II 資産、減価償却費及び資本的支出					
	資 産	5,973	10,584	16,557	10,929	27,486
	減 価 償 却 費	166	672	839	58	897
資 本 的 支 出	-	387	387	467	854	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

## 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752百万円(前連結会計年度682百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,929百万円(前連結会計年度13,631百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	130	129	△0	—	—	—
合計	130	129	△0	—	—	—

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	3,546	5,298	1,752	63	68	5
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,546	5,298	1,752	63	68	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	824	728	△96	4,406	3,463	△942
② 債券	1,000	1,000	—	1,000	503	△496
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,824	1,728	△96	5,406	3,967	△1,438
合計	5,370	7,026	1,655	5,469	4,036	△1,433

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	売却額	1,319
売却益の合計額	222	1
売却損の合計額	0	0

## (4) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式	86	86
合計	86	86

## (デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	—	—	—	—
買建・米ドル	30	—	29	△0
合計	—	—	—	△0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

## 2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
粗糖先物取引				
売建	499	—	477	21
買建	363	—	339	△23
合計	—	—	—	△1

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

(当連結会計年度末)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建・米ドル	158	—	151	7
買建・米ドル	58	—	62	3
合計	—	—	—	10

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

## 2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
粗糖先物取引				
売建	712	—	718	△6
買建	310	—	305	△5
合計	—	—	—	△12

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。  
また、契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 31.6%	兼任1名 転籍1名	原料の仕入	原料の仕入	3,265	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

## 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名 (当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料	1,247	その他の流動資産	420
								債務保証	2,174	長期貸付金	377
								利息の受取 資金の貸付 資金の返済	28 600 288	その他の流動負債	129
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	719 2,816	売掛金 その他の流動資産 買掛金 その他の流動負債	56 31 8 260

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(2)関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額664百万円を控除しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1.連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	総合商社	直接 31.6%	兼任あり	原料の仕入	原料の仕入	3,621	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任あり	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料 債務保証 利息の受取 資金の貸付 資金の返済	1,450 1,805 34 760 421	その他の流動資産 長期貸付金 その他の流動負債	525 610 128
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任あり	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	792 2,850	売掛金 その他の流動資産 買掛金 その他の流動負債	71 33 257

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(2)関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(3)関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額665百万円を控除しております。

## 2.連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	総合商社	直接 31.6%	兼任あり	原料の仕入 製品の売上	原料の仕入 製品の売上	827 163	-	-

## (2)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南西糖業(株)	東京都千代田区	490	砂糖製造	直接 49.9%	兼任あり	原料の仕入	原料の仕入	1,093	買掛金	108

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 5 【財務諸表等】

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177	1,128
売掛金	1,041	931
有価証券	130	—
商品	8	—
製品	779	—
商品及び製品	—	847
原材料	588	—
仕掛品	292	202
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	989
前払費用	83	62
関係会社短期貸付金	700	696
未収入金	26	38
繰延税金資産	51	55
その他	83	84
流動資産合計	4,967	5,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,126	7,505
減価償却累計額	△2,902	△3,098
建物(純額)	3,224	4,406
構築物	1,435	1,441
減価償却累計額	△793	△838
構築物(純額)	641	602
機械及び装置	10,300	10,509
減価償却累計額	△7,773	△8,080
機械及び装置(純額)	2,526	2,429
車両運搬具	1	13
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具(純額)	0	11
工具、器具及び備品	289	301
減価償却累計額	△251	△259
工具、器具及び備品(純額)	38	41
土地	4,402	4,402
建設仮勘定	974	15
有形固定資産合計	11,807	11,909
無形固定資産		
ソフトウェア	25	12



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7	54
無形固定資産合計	32	67
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	3,978
関係会社株式	2,876	2,876
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	2
関係会社長期貸付金	2,137	2,602
長期前払費用	59	31
ゴルフ会員権	15	15
繰延税金資産	—	1,162
その他	95	95
投資その他の資産合計	12,231	10,766
固定資産合計	24,070	22,742
資産合計	29,038	27,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	729
短期借入金	12,890	14,760
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,110
未払金	1,397	392
未払加工料	368	370
未払法人税等	84	23
未払消費税等	72	—
未払費用	82	99
預り金	12	17
賞与引当金	31	34
設備関係未払金	99	144
流動負債合計	17,482	18,681
固定負債		
長期借入金	3,816	3,006
繰延税金負債	54	—
退職給付引当金	1,371	1,352
役員退職慰労引当金	151	139
その他	—	11
固定負債合計	5,392	4,509
負債合計	22,875	23,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	1,827	2,044
利益剰余金合計	5,039	5,257
自己株式	△1,953	△1,954
株主資本合計	5,181	5,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	△809
評価・換算差額等合計	981	△809
純資産合計	6,162	4,589
負債純資産合計	29,038	27,779

## ②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,505	18,995
売上原価	14,468	15,041
売上総利益	4,036	3,954
販売費及び一般管理費	3,447	3,391
営業利益	589	563
営業外収益		
受取利息	65	66
有価証券利息	35	54
受取配当金	148	193
雑収入	10	10
営業外収益合計	259	325
営業外費用		
支払利息	240	242
支払手数料	50	47
雑損失	5	0
営業外費用合計	295	290
経常利益	553	598
特別利益		
投資有価証券売却益	221	0
特別利益合計	221	0
特別損失		
たな卸資産廃棄損	3	3
投資有価証券評価損	9	33
会員権評価損	0	—
その他	—	3
特別損失合計	13	39
税引前当期純利益	761	559
法人税、住民税及び事業税	328	184
法人税等調整額	△19	7
法人税等合計	309	192
当期純利益	452	366

## ③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,525	1,827
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	452	366
当期変動額合計	302	217
当期末残高	1,827	2,044
利益剰余金合計		
前期末残高	4,737	5,039
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益	452	366
当期変動額合計	302	217
当期末残高	5,039	5,257
自己株式		
前期末残高	△1,953	△1,953
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,953	△1,954
株主資本合計		
前期末残高	4,879	5,181
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	452	366
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	302	216
当期末残高	5,181	5,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,464	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△1,790
当期変動額合計	△3,483	△1,790
当期末残高	981	△809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,464	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△1,790
当期変動額合計	△3,483	△1,790
当期末残高	981	△809
純資産合計		
前期末残高	9,344	6,162
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	452	366
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△1,790
当期変動額合計	△3,181	△1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期末残高	6,162	4,589



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等) 棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当事業年度より移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る会計処理を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ788百万円、292百万円、592百万円であります。</p>



## 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																											
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,194 "</td> <td style="text-align: right;">(3,194 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">636 "</td> <td style="text-align: right;">( 636 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,522 "</td> <td style="text-align: right;">(2,522 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270 "</td> <td style="text-align: right;">(3,270 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,044 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,728 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(9,624 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,014 百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(1,014 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,061 "</td> <td style="text-align: right;">(2,061 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,075 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,075 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>2. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,034 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,054 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券	60 百万円		建物	3,194 "	(3,194 百万円)	構築物	636 "	( 636 " )	機械及び装置	2,522 "	(2,522 " )	土地	3,270 "	(3,270 " )	投資有価証券	3,044 "		合 計	12,728 "	(9,624 " )	1年内返済予定	1,014 百万円	(1,014 百万円)	長期借入金			長期借入金	2,061 "	(2,061 " )	合 計	3,075 "	(3,075 " )	売掛金	1,034 百万円		買掛金	230 "		未払金	266 "		未払加工料	368 "		未払費用	57 "		太平洋製糖(株)	2,054 百万円		消費税の支払に対する再保証			太平洋製糖(株)	120 百万円		海外定期取引に対する債務保証			(株)パールエース	100 百万円		<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,085 百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">(3,085 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> <td style="text-align: right;">( 593 " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,426 "</td> <td style="text-align: right;">(2,426 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270 "</td> <td style="text-align: right;">(3,270 " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,881 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,257 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(9,376 " )</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">930 百万円</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">( 930 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,431 "</td> <td style="text-align: right;">(2,431 " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,361 "</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,361 " )</td> </tr> </table> <p>( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">930 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,685 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>消費税の支払に対する再保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外定期取引に対する債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,085 百万円	(3,085 百万円)	構築物	593 "	( 593 " )	機械及び装置	2,426 "	(2,426 " )	土地	3,270 "	(3,270 " )	投資有価証券	1,881 "		合 計	11,257 "	(9,376 " )	1年内返済予定	930 百万円	( 930 百万円)	長期借入金			長期借入金	2,431 "	(2,431 " )	合 計	3,361 "	(3,361 " )	売掛金	930 百万円		買掛金	702 "		未払金	253 "		未払加工料	370 "		未払費用	63 "		太平洋製糖(株)	1,685 百万円		消費税の支払に対する再保証			太平洋製糖(株)	120 百万円		海外定期取引に対する債務保証			(株)パールエース	98 百万円	
有価証券	60 百万円																																																																																																																											
建物	3,194 "	(3,194 百万円)																																																																																																																										
構築物	636 "	( 636 " )																																																																																																																										
機械及び装置	2,522 "	(2,522 " )																																																																																																																										
土地	3,270 "	(3,270 " )																																																																																																																										
投資有価証券	3,044 "																																																																																																																											
合 計	12,728 "	(9,624 " )																																																																																																																										
1年内返済予定	1,014 百万円	(1,014 百万円)																																																																																																																										
長期借入金																																																																																																																												
長期借入金	2,061 "	(2,061 " )																																																																																																																										
合 計	3,075 "	(3,075 " )																																																																																																																										
売掛金	1,034 百万円																																																																																																																											
買掛金	230 "																																																																																																																											
未払金	266 "																																																																																																																											
未払加工料	368 "																																																																																																																											
未払費用	57 "																																																																																																																											
太平洋製糖(株)	2,054 百万円																																																																																																																											
消費税の支払に対する再保証																																																																																																																												
太平洋製糖(株)	120 百万円																																																																																																																											
海外定期取引に対する債務保証																																																																																																																												
(株)パールエース	100 百万円																																																																																																																											
建物	3,085 百万円	(3,085 百万円)																																																																																																																										
構築物	593 "	( 593 " )																																																																																																																										
機械及び装置	2,426 "	(2,426 " )																																																																																																																										
土地	3,270 "	(3,270 " )																																																																																																																										
投資有価証券	1,881 "																																																																																																																											
合 計	11,257 "	(9,376 " )																																																																																																																										
1年内返済予定	930 百万円	( 930 百万円)																																																																																																																										
長期借入金																																																																																																																												
長期借入金	2,431 "	(2,431 " )																																																																																																																										
合 計	3,361 "	(3,361 " )																																																																																																																										
売掛金	930 百万円																																																																																																																											
買掛金	702 "																																																																																																																											
未払金	253 "																																																																																																																											
未払加工料	370 "																																																																																																																											
未払費用	63 "																																																																																																																											
太平洋製糖(株)	1,685 百万円																																																																																																																											
消費税の支払に対する再保証																																																																																																																												
太平洋製糖(株)	120 百万円																																																																																																																											
海外定期取引に対する債務保証																																																																																																																												
(株)パールエース	98 百万円																																																																																																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 17,406 百万円 商品売上高 309 〃 賃貸収入 719 〃	1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 製品売上高 17,920 百万円 商品売上高 225 〃 賃貸収入 792 〃
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 451 百万円 製品保管輸送費 882 〃 販売促進奨励費 751 〃 給料手当賞与金 252 〃 賞与引当金繰入額 25 〃 退職給付費用 25 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 減価償却費 7 〃	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります 販売手数料 453 百万円 製品保管輸送費 862 〃 販売促進奨励費 702 〃 給料手当賞与金 260 〃 賞与引当金繰入額 28 〃 退職給付費用 58 〃 役員退職慰労引当金繰入額 28 〃 減価償却費 57 〃
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149 百万円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145 百万円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,009,538	220	—	5,009,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220 株

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,009,758	1,581	—	5,011,339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,581 株

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>558 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>117 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>737 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△65 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>671 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>673 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>673 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>2 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	558 百万円	役員退職慰労引当金	61 "	その他	117 "	繰延税金資産小計	737 "	評価性引当額	△65 "	繰延税金資産合計	671 "	その他有価証券評価差額金	673 "	繰延税金負債合計	673 "	繰延税金負債の純額	2 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>555 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>550 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>123 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,286 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△68 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,218 "</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	555 百万円	退職給付引当金	550 "	役員退職慰労引当金	56 "	その他	123 "	繰延税金資産小計	1,286 "	評価性引当額	△68 "	繰延税金資産合計	1,218 "
退職給付引当金	558 百万円																																
役員退職慰労引当金	61 "																																
その他	117 "																																
繰延税金資産小計	737 "																																
評価性引当額	△65 "																																
繰延税金資産合計	671 "																																
その他有価証券評価差額金	673 "																																
繰延税金負債合計	673 "																																
繰延税金負債の純額	2 "																																
その他有価証券評価差額金	555 百万円																																
退職給付引当金	550 "																																
役員退職慰労引当金	56 "																																
その他	123 "																																
繰延税金資産小計	1,286 "																																
評価性引当額	△68 "																																
繰延税金資産合計	1,218 "																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	住民税均等割等	0.2%	その他	△3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%																																
住民税均等割等	0.2%																																
その他	0.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%																																
住民税均等割等	0.2%																																
その他	△3.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1株当たり純資産額 205.50円	1株当たり純資産額 153.02円																
1株当たり当期純利益 15.08円	1株当たり当期純利益 12.23円																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <table> <tr><td>貸借対照表の純資産の部の合計額</td><td>6,162 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る純資産額</td><td>6,162 百万円</td></tr> </table> <p>普通株式の発行済株式数 35,000,000株 普通株式の自己株式数 5,009,758株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,990,242株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益</p> <table> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td>452 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>452 百万円</td></tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,990,360株</p>	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,162 百万円	普通株式に係る純資産額	6,162 百万円	損益計算書上の当期純利益	452 百万円	普通株式に係る当期純利益	452 百万円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1. 1株当たり純資産額</p> <table> <tr><td>貸借対照表の純資産の部の合計額</td><td>4,589 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る純資産額</td><td>4,589 百万円</td></tr> </table> <p>普通株式の発行済株式数 35,000,000株 普通株式の自己株式数 5,011,339株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 29,988,661株</p> <p>2. 1株当たり当期純利益</p> <table> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td>366 百万円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>366 百万円</td></tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,988,661株</p>	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,589 百万円	普通株式に係る純資産額	4,589 百万円	損益計算書上の当期純利益	366 百万円	普通株式に係る当期純利益	366 百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,162 百万円																
普通株式に係る純資産額	6,162 百万円																
損益計算書上の当期純利益	452 百万円																
普通株式に係る当期純利益	452 百万円																
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,589 百万円																
普通株式に係る純資産額	4,589 百万円																
損益計算書上の当期純利益	366 百万円																
普通株式に係る当期純利益	366 百万円																